

主要事業一覧目次

<信州創生の新展開>

(新展開1) 個人の能力を活かす郷学郷就県づくり

- 1 学びの郷 信州の創造 53
 - 信州高等教育の飛躍
 - 多様な学びの場の創出支援
 - 子どもの希望を実現できる学びの場の提供
 - 次代を担う人材の育成
- 2 信州ならではの働き方推進 56
 - 信州の暮らしを支える人材の確保
 - 多様な働き方の推進
 - 多様な人材の移住を支援

(新展開2) 産業力で未来を拓く共創躍動県づくり

- 3 信州産業のイノベーション創出 60
 - 次世代産業育成
 - 企業誘致と創業・起業支援
 - 生産力・海外展開強化
 - 日本酒・ワイン振興
 - 伝統的工芸品振興
- 4 地消地産の推進 63
 - しあわせ×2 (buy) 信州運動
 - 信州農畜産物の活用拡大
 - 信州の木自給圏の構築
 - エネルギー自立地域の確立
 - 県による県産品の優先調達

(新展開3) 住んでよし訪れてよしの交流観光県づくり

- 5 観光大県づくり 64
 - 観光行政の転換
 - 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進
 - チャンスを活かした誘客強化
 - 外国人旅行者倍増に向けたインバウンドの強化
- 6 交通ネットワークを活かした県土づくり 67
 - 高速交通網を最大限に活かした交流の拡大
 - 県内における円滑な移動環境の形成
 - 地域の足の確保と暮らしの維持

<重点施策の加速化>

- 1 TPP 関連対策 70
- 2 子どもの貧困対策 70
- 3 子どもを性被害から守るための取組 71
- 4 健康長寿県づくり 72
- 5 文化芸術の更なる振興 73
- 6 県土強靱化の推進 74

- ◎ 暮らしを支える基盤づくり 75
 - ◇社会の安全・安心の確保 ◇子育て安心県づくり
 - ◇スポーツに親しむ環境づくり

主要事業一覧

※ この一覧に掲載した事業のうち、国の補正予算による「地方創生加速化交付金」を活用した事業については、事業費の全部(又は一部)を平成27年度2月補正予算案(国補正対応分)に計上しました。

◎ 「信州創生の新展開」

<新展開1> 個人の能力を活かす郷学郷就県づくり

1 学びの郷 信州の創造

■ 信州高等教育の飛躍

(新) 「信州高等教育支援センター」の設置 510万円 <県民文化部>

県内高等教育の振興や学生の県内就職を促進するため、産学官の連携のもと「信州高等教育支援センター」を設置し、長野県で学ぶ魅力の発信や県内企業でのインターンシップの推進、地域課題の解決に向けた地域との協働への支援等を実施

[県内大学の収容力:16.3%(平成28年4月見込)→維持・向上(平成29年4月)]

[県内私立大学の定員充足率:98.4%(平成28年4月見込)→98.8%(平成29年4月)]

(新) 大学生の海外インターンシップへの支援 800万円 <県民文化部>

県内の大学・短大におけるグローバル人材の育成を促進するため、産業界と連携し、意欲ある学生の県内企業海外事業所でのインターンシップを支援

[県内大学の収容力:16.3%(平成28年4月見込)→維持・向上(平成29年4月)]

[県内私立大学の定員充足率:98.4%(平成28年4月見込)→98.8%(平成29年4月)]

新県立4年制大学の開学準備 20億4527万4千円 <総務部>

新たな県立4年制大学の平成30年4月開学に向け、教育課程編成や教員選考、施設建設工事等を進めるとともに、平成28年10月に大学設置の認可を申請

■ 多様な学びの場の創出支援

信州やまほいく(信州型自然保育)の普及促進 759万3千円 <県民文化部>

保育に対する選択肢の充実や子育て世代の移住を促進するため、認定団体が取り組む自然保育の充実への支援や県内外への情報発信を強化

(拡)愛称(「信州やまほいく」)・シンボルマーク等を活用し、県内外への発信を強化

(拡)保育の質向上を支援するため、専門家派遣や研修交流会を実施

[認定団体数:72団体(平成27年度実績)→112団体(平成28年度)]

「信州で学ぼう! 魅力発信事業」の推進 505万円 <県民文化部>

県内学生の県外流出を抑制し、県外の若者や子育て世代を県内に呼び込むため、スマートフォンアプリを利用した学びの場の紹介等、長野県で学ぶ魅力を県内外に広く発信

[県内大学の収容力:16.3%(平成28年4月見込)→維持・向上(平成29年4月)]

[県内私立大学の定員充足率:98.4%(平成28年4月見込)→98.8%(平成29年4月)]

地方創生のモデルとなる新しい高校づくりの推進 417万6千円 <教育委員会>

平成28年4月に開科される白馬高校国際観光科において、全国から生徒を募集するとともに、地域の観光資源を活用した特色あるカリキュラム編成など教育内容の充実を推進
[県外からの入学者数:15人以上(平成28年度)]

「困難を有する子ども・若者の自立支援」への公的支援 1607万円 <県民文化部>

不登校やひきこもりなど困難を有する子ども・若者の社会的自立を促進するため、自立支援の居場所づくりなどに取り組む団体等に対し助成

(新)「困難を有する子ども・若者の専門的な自立支援の場応援事業補助金」を創設

[支援実施者数:54人(平成28年度)]

特別支援学校における自立活動担当教員の増員 4億4400万円 <教育委員会>

特別支援学校における障がい特性に応じた専門的な教育の充実やセンター的機能の充実を図るため、自立活動担当教員を増員(平成26~28年度に60人増員)

[専門的な自立活動教育の授業時数:2,576時間/週(平成27年度見込)→2,884時間/週(平成28年度)]

(新) 子どもの個性を伸ばす教育(ギフテッド教育)の長野モデル構築 2611万7千円 <県民文化部>

発達障がいの子どもの若者に対し、個々の適性や興味に応じた指導により個性を伸ばし自信や自尊心を育む「ギフテッド教育」の長野モデル構築に向け、教育関係者等による研究ネットワークの設置、相談支援体制の整備、人材養成等を実施

[学習教材の開発:1教材(平成28年度)]

[相談延べ件数:800件(平成27年度見込)→800件以上(平成28年度)]

■ 子どもの希望を実現できる学びの場の提供

(新) 「長野県こどもの未来支援基金」創設 5000万円 <県民文化部><企業局>

企業局電気事業会計の利益剰余金を活用して「長野県こどもの未来支援基金」を創設し、科学技術人材の育成や子どもの貧困対策をはじめとした、子ども支援施策を推進

(新) 未来を担う科学技術人材の育成 2207万4千円 <教育委員会>

将来の長野県を担う科学技術人材を育成するため、「科学の甲子園ジュニア」全国大会の誘致、「科学オリンピック」等科学分野の大会出場者の実力養成講座の開催、大学・企業等と連携して行う高校生の実践的な体験学習への支援等を実施

[「科学の甲子園ジュニア」全国大会プレ大会参加チーム数:30チーム(平成28年度)]

[科学オリンピック参加者数:100人(平成28年度)]

(新) 県内大学修学のための奨学金制度創設 550万円 <県民文化部>

経済的困難を抱える意欲ある県内大学・短大生の修学継続を支援するため、給付型奨学金制度を創設

[給付者数:25人(平成28年度)]

「未来を拓く学力」向上の推進 564万7千円 <教育委員会>

小中学生の学力向上を図るため、学力実態を把握し確実に定着させるP D C Aサイクルの再構築や、授業改善に関する実践研究、学力向上フォーラムの開催、家庭学習モデルの普及や補充的学習サポート等を実施

[基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合:

小学校62.6%、中学校55.5%(平成27年度実績)→小学校64.4%、中学校59.3%(平成28年度)]

[学習したことを実生活の場面に活用する力が全国平均よりも高い児童生徒の割合:

小学校55.9%、中学校49.2%(平成27年度実績)→小学校59.6%、中学校55.6%(平成28年度)]

きめ細かな指導を行う少人数教育の推進 45億5430万円 〈教育委員会〉

児童生徒一人ひとりに応じたきめ細かい支援・指導を行い、学習習慣の確立と基礎学力の定着を図るため、30人規模学級編制や少人数学習集団編成等に必要な教員を配置

[基礎的・基本的な内容の定着度が全国平均より高い児童生徒の割合:
小学校62.6%、中学校55.5%(平成27年度実績)→小学校64.4%、中学校59.3%(平成28年度)]

[小・中学校における不登校児童生徒在籍率:1.22%(平成27年度見込)→1.09%(平成28年度)]

幼児教育の充実への支援強化 18億2696万7千円 〈県民文化部〉

信州やまほいくの推進や教員の資質向上など、私立幼稚園の取組を支援するため、助成を拡充

(拡)私立幼稚園教育振興費補助金の園児一人あたり単価を引上げ

[体験活動に積極的に取り組む私立幼稚園等の割合:91.2%(平成27年度実績)→95.1%(平成28年度)]

グローバル人材の育成 2億3870万円 〈教育委員会〉

グローバル時代に対応した、信州に根ざし世界に通じる人材を育成するため、スーパーグローバルハイスクール指定校の運営、高校生の発信力育成講座や留学支援、英語教育に係る教員研修を実施

[英語コミュニケーション能力(中学卒業時英検3級レベル):33.0%(平成27年度見込)→36.0%(平成28年度)]

[英語コミュニケーション能力(高校卒業時英検準2級レベル):36.0%(平成27年度見込)→38.0%(平成28年度)]

「信州学」の推進 2300万3千円 〈教育委員会〉

自らが生まれ育った地域を理解し、ふるさとに誇りと愛情を持ち大切にする心情を育むため、長野県の歴史・文化の学習、地域の特性を活かした探究的学習を県立高校で実施

[「信州学」を実施する県立高校の割合:100%(平成28年度)]

高等学校・特別支援学校施設整備の推進 40億7017万2千円 〈教育委員会〉

耐震性の向上等による安全性向上及び教育環境の改善に向け、老朽化施設の改修や設備更新を集中的に実施

[高校校舎等耐震化率:99.9%(平成27年度見込)→100%(平成28年度)]

[高校計画修繕:11校12か所(平成27年度見込)→28校35か所(平成28年度)]

[特別支援学校施設計画整備:7校10か所(平成27年度見込)→17校57か所(平成28年度)]

■ 次代を担う人材の育成

(新) 未来のICT人材育成への支援 335万8千円 〈企画振興部〉

創業の促進及びICT企業の集積を図るため、産業界等と連携し、学生や若手エンジニアによる「信州未来アプリコンテスト」を実施するほか、大学・企業等が小中学生を対象に実施するサマーキャンプ等、ICT人材を育成する事業に対し助成

[アプリコンテスト応募作品数:30件(平成28年度)]

[ICT人材育成事業参加者数:200人(平成28年度)]

IT産業人材発掘・育成のための実践型ワークショップの開催支援 100万円 〈産業労働部〉

IT分野における起業・サービス創出意欲の高い人材を発掘、育成するため、ITサービス等の企画から開発までを短期集中で行う実践型ワークショップ「ハッカソン」を支援

[参加者満足度:70%(平成28年度)]

(新) 南信工科短期大学校開校 4億6092万8千円 〈産業労働部〉

県内産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を育成するため、平成28年4月に開校

[定員充足率:100%(平成29年4月)]

新規就農者の確保と経営発展に向けた支援 11億6042万9千円

〈農政部〉

「日本一就農しやすい長野県」の実現のため、新規就農者の誘致拡大に取り組むとともに、就農希望者や農業後継者の相談、体験・研修、就農後の経営発展に向けた支援を体系的に実施

(新) 果樹経営を始める新規就農者に対し、研修期間中の樹園地整備等を支援
[新規就農者数(40歳未満):250人/年(平成28年度)]

2 信州ならではの働き方推進

■ 信州の暮らしを支える人材の確保

◇ 次代を担う人材の確保

新規学卒者の就職促進 3387万4千円

〈産業労働部〉

新規学卒者の県内企業への就職を促進するため、大学と連携のもと、Uターン就職を希望する学生と県内企業とを早期に結び付けるとともに、県内企業の魅力発信等を実施

(新) 県外学生に対し、県内企業へのインターンシップに必要な経費の一部を助成
(新) 大学と連携したインターンシッププログラムを開発
(新) 地域の企業・関係団体・行政が一丸となった地元就職支援活動を実施

[事業参加学生県内就職率:69.2%(平成26年度)→70%(平成28年度)]

(新) 南信工科短期大学校開校(再掲) 4億6092万8千円

〈産業労働部〉

県内産業界の求める高度な技能・技術を持った人材を育成するため、平成28年4月に開校
[定員充足率:100%(平成29年4月)]

(新) 大学生の海外インターンシップへの支援(再掲) 800万円

〈県民文化部〉

県内の大学・短大におけるグローバル人材の育成を促進するため、産業界と連携し、意欲ある学生の県内企業海外事業所でのインターンシップを支援

[県内大学の収容力:16.3%(平成28年4月見込)→維持・向上(平成29年4月)]

[県内私立大学の定員充足率:98.4%(平成28年4月見込)→98.8%(平成29年4月)]

IT人材等の移住・拠点開設支援 990万8千円

〈産業労働部〉

ITを中心としたクリエイティブ人材の県内集積を図るため、移住し拠点開設を試行する期間中の移動・滞在費、オフィス使用料等の一部を助成するほか、首都圏等での説明会開催や積極的なPR等を実施

(新) 月1~2回程度県内で働く人材への助成(「ときどきナガノ」)を創設

[移住支援の件数:12件(平成28年度)]

伝統的工芸品の魅力向上と産地の活性化支援 2320万円

〈産業労働部〉

伝統的工芸品の魅力向上と産地の活性化を図るため、後継者の育成・確保、新商品の開発、県内外への販路開拓など、産地による新たな取組を支援

(新) 意欲的に挑戦する産地の新商品開発、販路開拓、後継者育成などモデル的取組を支援

(新) 学生等の現場体験インターンシップなど、後継者の育成・確保を図る取組を支援

[技術伝承講習会参加者数:50人(平成28年度)]

[新商品開発支援件数:30件(平成28年度)]

◇ 医療・福祉人材の確保

医師の確保・定着の推進 5億6944万6千円

〈健康福祉部〉

医師の確保・定着と偏在解消を図るため、信州医師確保総合支援センターを中心とした研修医・医学生等へのキャリア形成支援、産科医を増やす取組等を総合的に実施
(新)産科を選択する専門研修医に対する研修資金貸与制度を創設

[医学生修学資金等貸与者総数:125人(平成27年度見込)→142人(平成28年度)]

[修学資金貸与者に対するキャリア形成支援のための面談:延べ100回(平成28年度)]

福祉・介護人材確保の推進 2億6774万5千円

〈健康福祉部〉

福祉・介護分野の人材確保・定着を図るため、資格取得支援等による多様な人材の就職促進、キャリアパスの構築による資質向上、労働環境の改善等の取組を総合的に実施

(新)専門家の派遣により介護事業所の経営力強化を支援

(新)介護施設内保育所の運営費に対する助成制度を創設

[県内介護福祉士登録者数:1,754人(平成19~23年度の平均)→1,800人以上(平成28年度)]

[介護職員数:3.4万人(平成26年度)→3.8万人(平成28年度)]

■ 多様な働き方の推進

◇ 一人多役・人生二毛作社会の推進

仕事と家庭が両立できる職場環境づくりの推進 2639万2千円

〈産業労働部〉

働きやすい職場環境づくりを推進し、企業のイメージアップを図ることにより、人材の確保定着や県内就職を促進するため、「アドバンス認証制度」の更なる普及に向けた県内企業への働きかけや幅広い情報発信を実施

[アドバンス認証企業数:100社(平成28年度)]

(新)「農ある暮らし」を実現する新たなライフスタイルの応援 151万8千円

〈農政部〉

「農ある暮らし」を求める定年帰農者やIターン希望者の就農を支援するため、必要な資金の貸付を行った金融機関への利子補給により、借入者の負担を軽減

[必要融資実行率:100%(平成28年度)]

「人生二毛作」社会の推進 3061万7千円

〈健康福祉部〉

シニア世代の社会活動や就業を支援し、人生二毛作・生涯現役社会づくりを進めるため、シニア活動推進コーディネーターによる関係機関の連携・機能強化や、効果的・効率的なマッチングの仕組みづくりを推進

(拡)シニア活動推進コーディネーターの増員により、県全域での取組強化

[関係機関・団体によるネットワーク会議の開催:14回(平成26年度)→26回(平成28年度)]

◇ 若者の安定就労の支援

正社員を目指す若者を応援 8220万1千円

〈産業労働部〉

若年者の正規雇用を促進するため、基礎研修と職場実習を組み合わせた研修の実施により、企業が求める人材を育成し、県内企業への就職を支援

[正規雇用率:62.5%(平成26年度)→70.0%(平成28年度)]

「ジョブカフェ信州」の運営 5528万6千円

〈産業労働部〉

就職に悩みを抱える40代前半までの方の職業的自立を図るため、就職情報の提供やキャリア・コンサルティング、職業紹介等の就労支援事業を実施

(拡) 東信地域への相談拠点増設、南信地域への出張相談等の支援を強化

[就職率:65.6%(平成26年度)→66.0%(平成28年度)]

信州パーソナル・サポート事業による支援 1億5291万6千円

〈健康福祉部〉

様々な要因により生活に困窮している方の自立を促進するため、「生活就労支援センター」において、就労、家計、住居等の各種相談・支援を実施

(拡) 一般就労に向けた基礎能力の形成等を行う就労準備支援を市と共同で実施

[支援の結果、就労開始又は就労収入が増加した者の数:120人(平成27年度見込)→128人(平成28年度)]

◇ 働く女性の応援

子育て女性の再就職促進・就職継続支援 5200万6千円

〈産業労働部〉

子育て期女性の再就職促進や出産・育児などによる離職抑制のため、就職相談や託児付きセミナー、女性の就業機会拡大や就業継続に向けた企業への働きかけを実施

(新) 仕事と家庭を両立しやすい職場の風土づくり等に関する企業向けセミナーを開催

(新) 出産後も職場で活躍する女性との交流会等を開催

[就職者数:247人(平成26年度)→300人(平成28年度)]

「長野でかがやく農業女子」による農業・農村の魅力発信 460万4千円

〈農政部〉

若い女性農業者のネットワーク化を図り、共感し合う仲間との自主的な交流活動を促進するとともに、都会に住む若い女性の就農や移住を促進するため、女性農業者などにより長野県の農業・農村の魅力を発信

[農業女子とその応援隊のネットワークへの登録数:210人(平成27年度見込)→300人(平成28年度)]

(新) 介護施設内保育所の運営支援 1623万1千円

〈健康福祉部〉

仕事と子育ての両立支援による職場定着や再就業を促進するため、介護施設内保育所の運営費に対する助成制度を創設

[介護職員数:3.4万人(平成26年度)→3.8万人(平成28年度)]

◇ 障がい者の活躍促進

障がい者の農業就労促進 1331万5千円

〈健康福祉部〉

農業分野における障がい者の就労を促進するため、関係機関が連携して、地域の農業法人等と障がい者就労施設等を結びつけ、就労機会を創出・拡大

[施設と農業法人等とのマッチング件数:35件(平成27年度見込)→40件(平成28年度)]

障がい者の就労・活躍支援 616万7千円

〈産業労働部〉

障がい者の就労を支援するため、事業所を対象とした障がい者雇用普及啓発セミナーや、求職者と企業との出会いの場となる合同企業説明会を開催

[新規雇用障がい者数:20人(平成27年度見込)→25人(平成28年度)]

■ 多様な人材の移住を支援

◇ 移住・二地域居住の相談、誘引

(新) 「楽園信州・移住推進室」の設置

〈企画振興部〉

多様な人材の定着による人口の社会増に向け、移住・二地域居住の促進、交流人口の拡大に向けた施策を推進するため、企画振興部に「楽園信州・移住推進室」を設置

「楽園信州」への移住の推進 9737万7千円

〈企画振興部〉

移住者や二地域居住者を増やし地域の活力を創出するため、官民連携により、大都市圏での魅力発信、移住者等の受入体制充実に向けた取組を実施

(新) 21世紀にふさわしいライフスタイルを信州から発信する国際会議を開催

(拡) 長野県移住ポータルサイト「楽園信州」の検索機能やコンテンツの充実

[移住者数:2,150人(平成27年度末見込)→2,300人(平成28年度)]

[移住相談件数:7,065件(平成27年度末見込)→7,558件(平成28年度)]

信州やまほいく(信州型自然保育)の普及促進(再掲) 759万3千円

〈県民文化部〉

保育に対する選択肢の充実や子育て世代の移住を促進するため、認定団体が取り組む自然保育の充実への支援や県内外への情報発信を強化

(拡)愛称(「信州やまほいく」)・シンボルマーク等を活用し、県内外への発信を強化

(拡)保育の質向上を支援するため、専門家派遣や研修交流会を実施

[認定団体数:72団体(平成27年度実績)→112団体(平成28年度)]

(新) ひとり親家庭の移住・定住支援 278万1千円

〈県民文化部〉

信州ならではのライフスタイルを望むひとり親家庭の移住・定住を支援するため、職・育・住をセットで情報発信するほか、移住セミナーや相談会、お試しツアー等を開催

[お試しツアーへの参加数:10家族(平成28年度)]

◇ 職の提供

UIJターンによる県内企業の人材確保支援 5519万9千円

〈産業労働部〉

都市部等から県内への専門人材の還流を促し、地域企業の経営革新を支援するため、企業が県外から専門的な能力・経験を有する人材を雇用するにあたり、一定期間の給与等の一部を助成

[県外専門人材のUIJターンによる被雇用者数(助成件数):54人(平成28年度)]

(新) 空き店舗を活用した「信州で始めるあなたのお店」応援 142万3千円

〈産業労働部〉

商店街の空き店舗を活用するため、空き店舗オーナーと出店希望者らが、商店街やその空き店舗の魅力を「共感」できるマッチングイベントを開催

[空き店舗活用検討数:3件(平成28年度)]

(新) 果樹経営の起業支援(再掲) 1000万円

〈農政部〉

果樹経営を始める新規就農者の早期所得確保と経営安定を図るため、研修期間中の樹園地整備等の経費を助成

[新規就農者数(40歳未満):250人/年(平成28年度)]

◇ 住まい等の提供

(新) 中古住宅市場における空き家の円滑な流通を促進 500万円 <建設部>

安心して空き家を購入できる中古住宅市場の環境を整備するため、既存住宅の現況検査費用及び瑕疵担保保険料の一部を助成

[既存住宅現況検査実施戸数:50戸(平成28年度)]

[瑕疵担保保険加入件数:50件(平成28年度)]

県産木材を活用した住宅リフォームの促進(移住促進型) 630万円 <建設部> (債務負担行為 210万円)

県産木材の利用促進、住宅の省エネルギー化、県内への移住促進等を図りながら、既存住宅の有効利用を進めるため、県産木材の活用や断熱性の向上を要件とした住宅リフォーム費用の一部を助成

[移住促進型助成件数:14件(平成26年度)→15件(平成28年度)]

(新) 二地域居住者向けコンパクト住宅の普及促進 1029万7千円 <建設部>

二地域居住及び移住の促進に向け、信州の気候風土に適したコンパクト住宅を提案するため、市町村が行う宿泊体験施設等の整備に対する支援、関西・中京圏におけるモデルプランの提案等を実施

[モデルプラン提案プレゼンテーション来場者数:60人(平成28年度)]

<新展開2> 産業力で未来を拓く共創躍動県づくり

3 信州産業のイノベーション創出

■ 次世代産業育成

(新) 「産業戦略室」の設置 <産業労働部>

重要な産業施策の調整を図り効果的・戦略的に産業イノベーションを推進するため、産業労働部に「産業戦略室」を設置

(新) 医療・福祉現場と企業とのコーディネートによる新製品開発支援 640万円 <産業労働部>

健康・医療産業のイノベーションを創出するため、医療・福祉現場と企業をつなぐコーディネート活動により新製品開発を促進

[新製品開発プロジェクト支援件数:5件(平成28年度)]

(新) ヘルスケア産業の振興への支援 2044万円 <産業労働部>

「健康寿命」の延伸に向けたヘルスケア産業の振興を図るため、産学官金民の連携による長野県次世代ヘルスケア産業協議会を通じ、必要な調査・研究、情報発信、啓発活動等を実施するとともに、実証事業等による新たな産業の創出を推進

[調査、研究、実証事業による産業モデルの創出:3件(平成28年度)]

(新) 航空宇宙産業の集積促進 493万6千円 <産業労働部>

航空宇宙産業の集積による効果を全県的に波及させるため、飯田下伊那地域の航空宇宙分野における技術的課題等を、他地域の企業等と連携して解決する取組を支援

[航空宇宙産業関連に取り組む県内企業数:50社(平成28年度)]

■ 企業誘致と創業・起業支援

産業の集積促進 14億5062万6千円

〈産業労働部〉

工場等の立地による地域経済の持続的発展と雇用の確保を図るため、本県への立地に伴う設備投資等に対する助成や、セミナー開催、企業誘致のための情報発信等を実施
(新)ICT産業の県内立地を促進するため、建物の取得に必要な経費や雇用に対し助成
(新)金融機関や大学等と連携した、知事のトップセールスによるセミナーを開催
[企業誘致件数:40件(平成28年度)]

創業希望者に対するサポートの強化 1681万8千円

〈産業労働部〉

県内経済を担う次世代産業を創出するため、潜在的な創業希望者の掘り起こしを行うとともに、きめ細かな相談・助言等により創業意欲を高め、多様な創業スタイルを応援
[創業相談件数:221件(平成26年度)→500件(平成28年度)]

■ 生産力・海外展開強化

◇ 生産力の向上

(新) ものづくり現場の生産革新を担う指導者養成支援 707万4千円

〈産業労働部〉

県内製造業の生産性向上を図るため、東京大学等と連携し、ものづくり現場におけるカイゼン活動を指導助言できる指導者を養成し、県内製造業者に派遣する取組を支援
[地域スクールのリーダー等の養成人数:2人(平成28年度)]

農業所得の向上支援 1億33万1千円

〈農政部〉

農業所得の向上を図るため、稲作農家の経営規模の拡大や生産コストの削減、県オリジナル品種の生産拡大、革新的農業技術の開発などを戦略的に推進
[5ha規模以上の効率的な水田農業経営体:570経営体(平成26年度) →600経営体(平成28年度)]
[水稻「風さやか」及び「信州ひすいそば」栽培面積:
674ha(平成26年度) →1,250ha(平成28年度)]

(新) 中山間地域等における農地集積への支援 2800万円

〈農政部〉

農業生産性の向上を図るため、中山間地域等において農地中間管理機構を活用して担い手への農地集積・集約化を進める市町村等を支援
[農業生産性の向上を図る基盤整備を支援:5地区(平成28年度)]
[事業実施地区での担い手への農地集積率:68%(平成28年度)]

◇ 海外展開強化

(新) 海外との地域間経済協力関係の強化 1186万1千円

〈産業労働部〉

県内企業等の海外展開を促進するため、産業界と連携した北米での地域間経済交流や、有望市場であるアジア地域の国際交流員の招へいを実施
[新たな有望市場での商談会開催:1回(平成28年度)]
[新しい経済協力関係の構築:1か所(平成28年度)]

工業製品・加工食品の海外での販路開拓を支援 5704万1千円

〈産業労働部〉

中小企業の海外での販路開拓を支援するため、海外展示会への本県ブース設置、海外へのキャラバン隊派遣による商談会や輸出スキル向上のためのセミナー開催等を実施
(新)加工食品と農産物の一体的な海外販路開拓を支援
[海外商談件数:206件(平成26年度)→231件(平成28年度)]

「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大 732万円

〈農政部〉

県産農産物等の安定的で継続的な商業ベースでの輸出拡大を推進するため、長野県農産物等輸出事業者協議会の取組への支援を強化

(拡)輸出支援員による販路拡大及び事業者の輸出に向けた取組への支援を強化

[農畜産物の輸出額:2億600万円(平成26年度)→3億1,500万円(平成28年度)]

(新) 信州産花きの輸出拡大・新たな需要創出 877万3千円

〈農政部〉

本県花き産業の振興を図るため、輸出拡大に向けたセミナーや商談会等の開催、日常生活における活用や実需者と連携した新商品開発による新たな需要創出等を促進

[花き産出額:144億円(平成26年度) → 160億円(平成28年度)]

■ 日本酒・ワイン振興

(新) 「日本酒・ワイン振興室」の設置

〈産業労働部〉

信州の強みである日本酒・ワイン等「信州の地酒」に関連する産業の振興と普及促進を図るため、産業労働部に「日本酒・ワイン振興室」を設置

(新) 若者をターゲットにした日本酒の新たな需要の創出支援 379万8千円

〈産業労働部〉

日本酒に対する新たな需要を創出し信州産日本酒の振興を図るため、若者をターゲットにした新商品開発など県内酒蔵の取組を支援するとともに、信州産日本酒の魅力を発信

[新デザイン等採用酒蔵数:5件(平成28年度)]

(新) 地域におけるワイン及び原料ぶどう分析体制の整備への支援 568万円

〈産業労働部〉

県産ワインの高品質化を促進し、「信州ワインバレー構想」に基づくワイン産地の形成を図るため、県内ワイン生産者等のニーズに対応した、ワイン及び原料ぶどうの成分分析体制整備をモデル的に支援

[ワイン分析ラボ整備支援地域数:1地域(平成28年度)]

「NAGANO WINE」ブランドの発信 2340万円

〈観光部〉

「信州ワインバレー構想」の具現化や「NAGANO WINE」のブランド力向上に向け、官民が一体となって意識の醸成を図るとともに、交通事業者と連携した観光客受入体制の構築、首都圏での情報発信の強化等を推進

(拡)首都圏での「NAGANO WINE FES(フェス)」の開催など、魅力発信強化

[県内ワイナリー数:31件(平成28年度)]

ワイン用ぶどう栽培・ワイン生産への新規参入支援 222万9千円

〈農政部〉

ワイン用ぶどう栽培やワイナリーの起業を目指す新規参入希望者を支援するため、基本的な知識・技術を習得する講座を開設するとともに、講座修了者等の栽培技術向上を支援

[ワイン用ぶどう栽培やワイナリー開設を目指す者:30人(平成28年度)]

■ 伝統的工芸品振興

伝統的工芸品の魅力向上と産地の活性化支援(再掲) 2320万円

〈産業労働部〉

伝統的工芸品の魅力向上と産地の活性化を図るため、後継者の育成・確保、新商品の開発、県内外への販路開拓など、産地による新たな取組を支援

(新)意欲的に挑戦する産地の新商品開発、販路開拓、後継者育成などモデル的取組を支援

(新)学生等の現場体験インターンシップなど、後継者の育成・確保を図る取組を支援

[技術伝承講習会参加者数:50人(平成28年度)]

[新商品開発支援件数:30件(平成28年度)]

伝統的工芸品の普及促進支援 70万9千円

〈産業労働部〉

伝統的工芸品の普及を図るため、全国的な展示会への出展等伝統工芸品月間における取組を支援

4 地消地産の推進

■ しあわせ×2(buy)信州運動

県民運動の展開に向けた機運の醸成と体制の構築

〈産業労働部〉

生産・流通・販売・消費・観光の各現場の実情・意見を踏まえ、「県産品を積極的に購入しよう」という県民運動をオール信州体制で展開するための検討・研究

■ 信州農畜産物の活用拡大

(新) 信州産オリジナル食材の活用による”地消地産”の推進 742万9千円

〈農政部〉

地域農産物の“地消地産”による販路拡大と個性あふれる地域づくりを進めるため、品目毎の振興協議会の相互連携を図る連絡会を設置し、生産・流通事業者とのマッチング交流会の開催等により、ホテル・旅館等における県産オリジナル食材の利活用を促進

[信州産オリジナル食材を用いたメニュー開発・活用数:100件(平成28年度)]

農業の6次産業化に向けた推進体制の強化と実践支援 2億1546万7千円

〈農政部〉

地域資源を活用した多様な6次産業化の取組を促進するため、施設整備や信州6次産業化推進協議会による相談・サポート活動、他産業とのネットワークづくり等を支援するとともに、地域協議会の機能を強化

[総合化事業計画の認定件数(累計):91件(平成26年度)→94件(平成28年度)]

信州ジビエ活用推進事業 2980万7千円

〈林務部〉

有用な地域資源である捕獲したニホンジカの活用を拡大するため、信州産シカ肉の商品価値向上や供給体制整備への支援等により、信州ジビエの需要拡大と安定供給を推進

(拡) 信州産シカ肉の商品規格導入、皮・角等の資源化を検討

(拡) 「信州ジビエフェア」の県内と首都圏の同時開催による販路拡大

(新) 信州ジビエ取扱店情報の集中的な収集と発信強化

[ニホンジカのジビエへの利用頭数:1,621頭(平成25年度)→2,540頭(平成28年度)]

■ 信州の木自給圏の構築

(新) 「信州の木自給圏」の構築 744万6千円

〈林務部〉

森林資源の循環利用と地消地産の仕組みを確立するため、全県及び県下各地域に検討会を設置し、生産から利用段階までの現状分析や課題解決の方向性等を検討

[県内への県産材製品出荷(自給)量:75千 m^3 (平成25年)→80千 m^3 (平成28年)]

木質バイオマス加工・利用施設整備等への支援 1億2088万3千円

〈林務部〉

県産材の木質バイオマスエネルギー利用促進のため、チップ、ペレット等の木質バイオマス加工・利用施設の整備やペレットストーブ等の導入経費を助成

[木質バイオマス生産量:32,000 m^3 (平成27年度見込)→33,000 m^3 (平成28年度)]

■ エネルギー自立地域の確立

自然エネルギーを活用した発電事業への支援 3億5881万5千円

〈環境部〉

固定価格買取制度を活用した自然エネルギー導入を進めるため、NPO、中小企業等が行う自然エネルギー発電事業に対して助成

[発電設備容量でみるエネルギー自給率:78.9%(平成26年度)→93.0%(平成28年度)]

地域主導による自然エネルギーの導入・活用を支援 2475万円

〈環境部〉

自然エネルギーの利用を促進するため、市町村やNPO、中小企業等が行う地域主導型の熱利用事業に対して助成するとともに、自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定を支援

(新)自然エネルギー等を活用した地域づくり計画の策定経費の一部を助成

(拡)地域主導での熱供給・熱利用設備導入への助成について、個人事業主を対象に追加

[発電設備容量でみるエネルギー自給率:78.9%(平成26年度)→93.0%(平成28年度)]

[1村1自然エネルギープロジェクト登録件数:200件(累積)(平成28年度)]

(新) 既存住宅における省エネリフォームの普及促進(省エネ先導モデル型) 514万6千円

〈建設部〉

家庭におけるエネルギー消費量の削減を図るため、省エネリフォームの先導モデルとなる既存住宅の高断熱化改修への助成を行うとともに、普及に向けた情報を発信

[発電設備容量でみるエネルギー自給率:78.9%(平成26年度)→93.0%(平成28年度)]

■ 県による県産品の優先調達

「しあわせ×2(buy)信州県産品利用促進制度」の創設

〈産業労働部〉〈会計局〉

地域内経済循環の拡大に向け、県が物品の購入等を行う際、優先的に県産品を調達

<新展開3> 住んでよし訪れてよしの交流観光県づくり

5 観光大県づくり

■ 観光行政の転換

(新) 地域一体で観光地域づくりを担う組織「DMO」の構築 8741万円

〈観光部〉

県全域及び各地域において、多様な関係者一体での戦略的観光地域づくりの舵取り役となる「DMO」の構築に向け、専門人材の登用やマーケティング、地域の体制整備への助成等を実施するほか、県観光サイトを二次交通情報の提供機能等を備えた形に拡充

[DMOリーダー養成数:10人(平成28年度)]

(新) 信州ブランドの再構築と発信 4000万円

〈観光部〉

「しあわせ信州」を信州ブランドとして県内・国内外に浸透させるため、統括ディレクターを起用して様々な媒体を活用した戦略的な発信を展開

[地域ブランド調査魅力度ランキング:10位(平成27年度実績)→8位(平成28年度)]

しあわせ信州観光キャンペーンの推進 2500万円

〈観光部〉

県内各地の魅力を発信し、「滞在周遊型」「交流型」観光の推進による誘客を図るため、ターゲットを絞ったインターネット広告の展開等、全県的な観光キャンペーンを実施

[延宿泊者数:1,790万人(平成26年)→1,862万人(平成28年)]

[観光消費額:2,974億円(平成26年)→3,104億円(平成28年)]

- (新) 旅館・ホテルの経営力強化への支援 400万円** <観光部>
地域の経済・雇用への波及効果が大きい旅館・ホテル業の成長産業化を促進するため、金融機関と連携し、専門家派遣により旅館・ホテルの事業展開・経営改善への取組を支援
[支援する旅館・ホテル数:4施設(平成28年度)]

■ 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進

- (新) 安全に登山を楽しむ環境整備の推進 5473万1千円** <観光部>
日本を代表する山岳県として、有識者によるガイドラインの策定や登山口への周知看板の設置、登山計画書を提出しやすくする環境整備など、登山の安全対策を総合的に推進
[登山計画書提出率:40%(平成27年度見込) → 60%(平成28年度)]

- 持続可能な登山道等の整備 5020万円** <環境部>
山岳の環境保全と適正利用の推進を図るため、山域の将来像を踏まえた持続可能な登山道等の整備を支援
[登山道の危険箇所の解消数(累計):35か所(平成27年度見込)→100か所(平成28年度)]

- 民間との協働による山岳環境保全の推進 800万円** <環境部>
山岳の環境保全を図るため、民間企業等からの寄付金を活用し、損傷した登山道等の整備を支援
[登山道の危険箇所の解消数(累計):35か所(平成27年度見込)→100か所(平成28年度)]

- アウトドアを活かした観光PR等への支援 438万2千円** <観光部>
本県の強みである山岳高原を活かした滞在型の観光地づくりを推進するため、アウトドア事業者団体による情報発信や研修を支援
(新) 事業者等が実施する情報発信、リスクマネジメント研修等を支援
[延宿泊者数:1,790万人(平成26年) → 1,862万人(平成28年)]

- 世界水準の山岳高原観光地づくりの推進 150万円** <観光部>
世界水準の山岳高原観光地づくりを推進するため、重点支援3地域に専門家を派遣し、各地域のビジョンに沿った取組の効果的な実施を支援
[重点支援地域観光消費額:816億円(平成26年)→854億円(平成28年)]

- (新) テーマ別観光の充実・貸切ツアーバスへの支援 8400万円** <観光部>
県内への誘客と県内周遊を促進するため、アウトドアを軸に本県の強みを活かした観光資源をテーマ別につなぎ合わせたツーリズムの造成を図るとともに、県外からの貸切ツアーバスに対し助成
[観光消費額:2,974億円(平成26年) → 3,104億円(平成28年)]

- (新) 県内周遊バスの運行支援 1100万円** <観光部>
鉄道等により来県した観光客の二次交通の確保と県内周遊を促進するため、県内主要鉄道駅を起点とし観光地を周遊するバスに対し助成
[観光消費額:2,974億円(平成26年) → 3,104億円(平成28年)]

観光地域づくりにおける中核人材の育成 550万5千円

〈観光部〉

魅力的な観光地域づくりを牽引する中核人材の育成を支援し、地域ビジョンの策定や地域が主体となった旅行商品造成等を促進

[中核人材育成数(累計):40名(平成27年度見込)→60名(平成28年度)]

[滞在交流型プログラム群創出支援団体数:4団体(平成28年度)]

「ずく出し！知恵出し！おもてなし」プロジェクトの推進 309万4千円

〈観光部〉

県民総参加によるおもてなし向上を図るため、「信州おもてなし未来塾」の開催による「信州おもてなしマイスター」の養成など、「ずく出し！知恵出し！おもてなし」プロジェクトを推進

[おもてなし向上を牽引するリーダー(信州おもてなしマイスター)の養成人数:40人(平成28年度)]

[「ずく出し！知恵出し！おもてなし」宣言登録数:4,000件(平成28年度)]

ライチョウの緊急保全対策 858万9千円

〈環境部〉

信州の山岳環境のシンボルであるライチョウを絶滅の危機から守るため、自治体や民間の連携体制強化を図るとともに、生息実態の把握や保全対策を実施

(新)産学官民連携による保護方策を話し合う「ライチョウサミット長野大会」を開催

(新)ライチョウの生息を脅かすニホンザルの追い払いを実施

[生物多様性ネットワークへの参加団体数(累計):15団体(平成27年度見込)→30団体(平成28年度)]

■ チャンスを活かした誘客強化

2016信州発信事業 6800万円

〈観光部〉

諏訪大社御柱祭などの観光イベントを活かしながら、本県の強みである「アウトドア」を軸として、他地域に負けない大規模でインパクトのある情報発信を実施

[延宿泊者数:1,790万人(平成26年)→1,862万人(平成28年)]

[観光消費額:2,974億円(平成26年)→3,104億円(平成28年)]

(新) 信州デスティネーションキャンペーンのプレキャンペーン開催 4736万4千円

〈観光部〉

平成29年7月～9月に開催される「信州デスティネーションキャンペーン」に向け、魅力ある素材を全国に発信するとともに受入態勢の整備を行うプレキャンペーンを開催

[7～9月の延宿泊者数:696万人(平成28年)]

[7～9月の観光消費額:1,278億円(平成28年)]

(新) スポーツコミッションによる効果的な情報発信 701万7千円

〈観光部〉

国内外からスポーツ大会・スポーツ合宿等を誘致し、スポーツツーリズムによる地域経済の活性化を図るため、スポーツコミッションを設立することにより、県内のスポーツ事業関連情報を一元的に収集・管理し、効果的に発信

[スポーツ合宿利用者数:100万人(平成28年度)]

[合宿誘致件数:30件(平成28年度)]

[海外からのスポーツイベント・合宿等誘致件数:5件(平成28年度)]

銀座NAGANOを活用した首都圏での情報発信 1億7156万2千円

〈観光部〉

銀座NAGANOから信州のヒト・コト・モノをトータルに発信し、信州の美しさと健康な暮らしを多くの人とシェア(共有)するため、イベントをきっかけとした本県への誘客につながる取組を強化

[銀座NAGANO来場者数:35万人(平成28年度)]

「国民の祝日『山の日』記念全国大会」の開催 4234万円

〈林務部〉

国民の祝日『山の日』を祝い、「信州の山」の多様な価値や魅力を国内外に向け広く発信するため、松本市上高地において第1回「国民の祝日『山の日』記念全国大会」を開催
[「信州 山の月間」中のイベント件数及び参加者数:100件・5万人以上(平成28年度)]

■ 外国人旅行者倍増に向けたインバウンドの強化

(新) 外国人旅行者倍増に向けた誘致強化 6280万円

〈観光部〉

県内市町村や民間観光事業者と連携し、新ゴールデンルート等の形成・活用による誘客、アウトドア等本県の強みを活かした滞在型ツアーの誘致、SNS等新たなメディアを活用した効果的な情報発信等を実施

[外国人延宿泊者数:66万人(平成26年)→120万人(平成28年)]

戦略的な外国人旅行者の誘致推進 3771万5千円

〈観光部〉

中長期的に増加が見込まれる訪日外国人旅行者を県内へ誘致するため、国や他の都道府県等との広域連携のもと、東アジアや東南アジア等を主なターゲットにした効果的なプロモーションを展開

[外国人延宿泊者数:66万人(平成26年)→120万人(平成28年)]

6 交通ネットワークを活かした県土づくり

■ 高速交通網を最大限に活かした交流の拡大

「長野県・富山県ものづくり連携商談会in東京」等の開催 525万4千円

〈産業労働部〉

県内ものづくり企業の販路拡大及び両県企業の相互連携を促進するため、県内中小企業と県外メーカーとの商談機会を提供し、新規取引先の開拓等を支援

(新) リニア活用基本構想の具体化に向けた検討 170万5千円

〈企画振興部〉

長野県リニア活用基本構想の具体化を図るため、広域観光や公共交通に関する施策の方向性等について、有識者や地域関係者を交えて検討

リニアを活かした交流圏拡大のための道路整備 17億8000万円

〈建設部〉

(債務負担行為 2億4000万円)

リニア中央新幹線の整備効果を広く県内に波及させるため、高速道路等へのアクセス道路などを整備

信州まつもと空港の利用促進 2040万円

〈企画振興部〉

信州まつもと空港の利用促進を図るため、旅行商品造成への助成や広報宣伝活動等を実施

[定期便全体の利用率:70%(平成28年度)]

信州まつもと空港と連携した周遊観光の推進 178万2千円

〈観光部〉

信州まつもと空港から定期便が就航している九州及び北海道地域からの誘客を促進するため、松本山雅FCの試合や地元のイベントなどを活用して、長野県観光の魅力を発信

[定期便全体の利用率:70%(平成28年度)]

高規格幹線道路の整備 46億2998万1千円

〈建設部〉

中部横断・中部縦貫・三遠南信自動車道の整備を促進

■ 県内における円滑な移動環境の形成

地域鉄道の安全性向上への支援 1億6994万8千円

〈企画振興部〉

地域鉄道の安定した運行を確保するため、鉄道事業者が行う安全性向上のための設備整備に対して助成

[県内鉄道営業キロ数の維持:780.1km(平成28年度)]

(新) テーマ別観光の充実・貸切ツアーバスへの支援(再掲) 8400万円

〈観光部〉

県内への誘客と県内周遊を促進するため、アウトドア・健康長寿など本県の強みを活かした観光資源をテーマ別につなぎ合わせたツーリズムの造成を図るとともに、県外からの貸切ツアーバスに対し助成

[観光消費額:2,974億円(平成26年)→3,104億円(平成28年)]

(新) 県内周遊バスの運行支援(再掲) 1100万円

〈観光部〉

鉄道等により来県した観光客の二次交通の確保と県内周遊を促進するため、県内主要鉄道駅を起点とし観光地を周遊するバスに対し助成

[観光消費額:2,974億円(平成26年)→3,104億円(平成28年)]

地域高規格道路「松本系魚川連絡道路」の整備 3000万円

〈建設部〉

早期事業化を目指し調査を実施

国道143号青木峠トンネルの整備 1000万円

〈建設部〉

本州中央部広域交流圏の結節機能強化施策に位置付けられた、国道143号「青木峠トンネル」の早期事業化に向け調査を実施

有料道路の利用者負担軽減 7448万4千円

〈建設部〉

通勤・通学・通院等で日常的に有料道路を利用する者の経済的負担を軽減(拡)割引対象時間を拡大(6時間→9時間)

(新) 地域一体で観光地域づくりを担う組織「DMO」の構築(再掲) 8741万円

〈観光部〉

県全域及び各地域において、多様な関係者一体での戦略的観光地域づくりの舵取り役となる「DMO」の構築に向け、専門人材の登用やマーケティング、地域の体制整備への助成等を実施するほか、県観光サイトを二次交通情報の提供機能等を備えた形に拡充

[DMOリーダー養成数:10人(平成28年度)]

■ 地域の足の確保と暮らしの維持

(新) 人口減少等に対応した新たなまちづくりの推進 837万3千円

〈建設部〉

(債務負担行為 389万5千円)

県土全体のまちづくりの方向性を示した「長野県都市計画ビジョン」を策定し、市町村による立地適正化計画を促進するなど、人口減少や土地需要の減少に対応したまちづくりを推進

[立地適正化計画を策定する市町村数:0件(平成27年度見込)→7件(平成31年度)]

(新) 「リノベーションまちづくり」の推進 179万5千円

〈建設部〉

空き家等を活用した民間主導のまちづくりを牽引するキーパーソンを育成するため、動機づけのための講演会や実践的なセミナーを開催

*リノベーション:既存の建物を大規模に改変し、新しい価値を加えること

(新) 住民による「小さな拠点」づくりを促進 278万9千円 〈企画振興部〉

暮らしの安心と地域の活力を確保するため、生活サービスを集約し、周辺集落と交通ネットワークで結ぶ「小さな拠点」づくりに向け、市町村と住民が一体となった取組を支援し、そのプロセスを研究

[「小さな拠点」形成に向けた取組を開始した地区数:2地区(平成28年度)]

地域間幹線バス路線の維持確保への支援 2億589万1千円 〈企画振興部〉

地域間幹線バス路線の維持確保を図るため、路線の運行欠損費や購入車両の減価償却費等を助成

[地域間幹線バス路線数の維持:29系統(平成28年度)]

県有民営による地域間幹線バス路線の維持確保 5300万円 〈企画振興部〉

県がバス車両を所有し、乗合バス事業者が運行する「県有民営」手法により、地域間幹線バス路線の基盤強化を推進

[地域間幹線バス路線数の維持:29系統(平成28年度)]

(新) 「地域交通ベストミックス」構築への支援 454万円 〈企画振興部〉

地域で支える快適で持続可能な交通体系を実現するため、交通アドバイザーの派遣や調査・実証運行等の経費助成等により、地域交通の最適化を進める市町村を支援

[県民一人あたり公共交通機関利用回数:49.1回/人(平成28年度)]

◎「重点施策の加速化」

1 TPP関連対策

農業生産力の強化を図る施設整備への支援 21億9695万円 〈農政部〉

農畜産物の収益力の向上と競争力の強化を図るため、米・果樹・野菜・畜産等の品目ごとに生産性向上等の取組に必要な施設整備を支援

[実需者ニーズの高い県オリジナル品種の作付面積:1,349ha(平成26年度)→2,000ha(平成28年度)]

農業競争力の強化に向けた生産基盤の整備(一部再掲) 6億7922万円 〈農政部〉

農業の生産性向上を図るため、大型機械等の導入が可能な農地の大区画化等の推進や、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化など生産基盤の整備を実施

[農業生産性の向上を図るための目的基盤整備実施地区数:8地区(平成28年度)]

農業の担い手確保・経営力強化への支援 1億502万円 〈農政部〉

次代を担う優れた農業経営体の経営力を強化するため、経営規模の拡大や生産性の向上に必要な農業用機械等の整備を支援

[経営目標の実現に取り組む経営体:45経営体(平成28年度)]

農業の6次産業化に向けた推進体制の強化と実践支援(再掲) 2億1546万7千円 〈農政部〉

地域資源を活用した多様な6次産業化の取組を促進するため、施設整備や信州6次産業化推進協議会による相談・サポート活動、他産業とのネットワークづくり等を支援するとともに、地域協議会の機能を強化

[総合化事業計画の認定件数(累計):91件(平成26年度)→94件(平成28年度)]

「長寿世界一NAGANOの食」輸出拡大(再掲) 732万円 〈農政部〉

県産農産物等の安定的で継続的な商業ベースでの輸出拡大を推進するため、長野県農産物等輸出事業者協議会の取組への支援を強化

(拡)輸出支援員による販路拡大及び事業者の輸出に向けた取組への支援を強化

[農畜産物の輸出額:2億600万円(平成26年度)→3億1,500万円(平成28年度)]

2 子どもの貧困対策

(新) 県内大学修学のための奨学金制度創設(再掲) 550万円 〈県民文化部〉

経済的困難を抱える意欲ある県内大学・短大生の修学継続を支援するため、給付型奨学金制度を創設

[給付者数:25人(平成28年度)]

(新) 児童養護施設退所者等の自立支援のための資金貸付 1億4570万7千円 〈県民文化部〉

児童養護施設退所者等の円滑な自立を支援するため、就職または大学等へ進学する際の生活費や資格取得費用等を、返還免除条件付きで貸付

[希望者に対する貸付実施率:100%(平成28年度)]

(新) 保育士修学資金貸付 1億2943万8千円 〈県民文化部〉

質の高い保育士の養成・確保を図るため、保育士養成施設の在学学生に対し、修学資金を返還免除条件付きで貸付

[修学資金の新規貸付者数:111人(平成30年度)]

(新) 「児童相談所広域支援センター」の設置 〈県民文化部〉
児童虐待等の児童相談所業務のうち、専門的な知識経験等が必要な解決困難案件への対応強化のため、中央児童相談所に「児童相談所広域支援センター」を設置

スクールソーシャルワーカーの活用拡大 4664万2千円 〈教育委員会〉
いじめ、不登校、暴力行為などの背景にある家庭的な問題に対応するため、社会福祉や精神保健福祉の専門家であるスクールソーシャルワーカーの配置を拡充し、地域や専門機関等と連携して困難を抱える児童生徒を取り巻く環境を改善
(拡)スクールソーシャルワーカーの増員(8人→18人)
[スクールソーシャルワーカーを介した学校と地域関係機関との連携ケース:
500件(平成27年度見込)→900件以上(平成28年度)]

(新) 「子どもの居場所づくり」モデルの構築 739万6千円 〈県民文化部〉
ひとり親家庭等の家庭機能を補完するため、食事が不十分であったり、放課後子どもだけで過ごすことが多い児童に対し、企業や団体、個人から寄贈された食料を活用して食事を提供する仕組みをモデル的に構築
[食事の提供を行った子どもの延べ人数:2,200人(平成28年度)]

「地域未来塾」の取組への支援 510万円 〈教育委員会〉
経済的な理由や家庭の事情により学習が遅れがちな中学生に対し、地域住民等の協力を得て原則無料の学習機会を提供する「地域未来塾」の取組を支援
[地域未来塾実施中学校:8校(平成27年度見込)→15校(平成28年度)]

(新) 児童養護施設入所児童の科学体験学習等への支援 975万円 〈県民文化部〉
入所児童の将来の自立に向けた社会性を育むため、児童養護施設が実施する自然学習・工場の体験学習等の費用を助成
[自然学習等を体験した入所児童の割合:80%以上(平成28年度)]

(新) ひとり親家庭の親の就業支援 6272万円 〈県民文化部〉
ひとり親家庭の親の就業促進を図るため、就職に有利な資格取得のために高等職業訓練促進給付金を活用して修業する養成機関の入学準備金、資格取得後の就職準備金を、返還免除条件付きで貸付
[希望者に対する貸付実施率:100%(平成28年度)]

3 子どもを性被害から守るための取組

性被害防止に向けた性に関する指導充実 389万8千円 〈教育委員会〉
子どもの性被害を防止するため、外部専門家を活用し、中学・高校における性被害防止及び情報モラルに関する指導を実施するとともに、教員の指導力向上により、学校における効果的な性に関する指導を推進
(新)中学生向けリーフレットを新たに作成
[教育キャラバン隊の派遣学校数:105校(平成28年度)]
[指導者研修会の参加者数:150人(平成28年度)]

青少年育成県民運動の充実 1275万6千円

〈県民文化部〉

県民総ぐるみでの青少年健全育成に取り組む青少年育成県民会議が拡充して実施する、「子どもを性被害から守る取組」に対し助成を拡大
(新)「青少年サポーター」の資質向上等を支援する「青少年育成コーディネーター」を配置
(新)携帯電話販売店で専門家が相談対応する「ネットトラブル相談支援モデル事業」を実施
(拡)性教育研修会やCAP(子どもへの暴力防止)ワークショップ等に取り組む住民グループを支援
[青少年サポーターの設置:700人(平成28年度)]

(新)「性被害者のためのワンストップ支援センター」新設 1558万2千円

〈県民文化部〉

被害直後から総合的な支援をワンストップで提供することにより、被害者の心身の負担を軽減し、その健康の回復を図るとともに、被害の潜在化を防止

スクールカウンセラーによる相談支援 1億5012万5千円

〈教育委員会〉

子どもの悩みに適切かつ迅速に対応し、子どもが安心して学習に取り組むため、臨床心理士等の資格を有するスクールカウンセラーを配置し、学校内の相談体制を充実

(新)「子どもの居場所づくり」モデルの構築(再掲) 739万6千円

〈県民文化部〉

ひとり親家庭等の家庭機能を補完するため、食事が不十分であったり、放課後子どもだけで過ごすことが多い児童に対し、企業や団体、個人から寄贈された食料を活用して食事を提供する仕組みをモデル的に構築
[食事の提供を行った子どもの延べ人数:2,200人(平成28年度)]

ひとり親家庭への学習支援 180万9千円

〈県民文化部〉

子ども自身の学ぶ力を育むため、学習習慣の定着が不十分になりがちで、経済的にも学習機会の制約を受けやすいひとり親家庭の児童に対し、学習支援ボランティアによる学習指導、進路相談等を実施
[通所児童数:30人(平成27年度見込)→60人(平成28年度)]

(新) 学習支援ボランティア研修会の開催 25万1千円

〈県民文化部〉

学習支援の充実と学習支援ボランティアの担い手確保を図るため、支援方法等についての研修会を開催
[研修受講者数:300人(平成28年度)]

4 健康長寿県づくり

(新) 地域医療構想の策定 724万3千円

〈健康福祉部〉

2025年における医療圏ごとの必要病床数や在宅医療の必要量等を定める「地域医療構想」の策定に向け、有識者や医療関係者等で組織する構想策定委員会や10圏域での調整会議を開催

(新)「長野県歯科保健推進センター」の設置 816万円

〈健康福祉部〉

県内歯科口腔保健施策の推進拠点としてセンターを設置し、保健医療関係者等との連携のもと、歯科疾患の予防研修、市町村に対する支援、歯科保健に関する実態把握等を実施
[むし歯のない1.5歳児の割合:97.7%(平成25年度)→同レベル以上(平成28年度)]
[むし歯のない3歳児の割合:83.4%(平成25年度)→同レベル以上(平成28年度)]

(新) 院内助産の普及促進 1100万円

〈健康福祉部〉

県内周産期医療機関における院内助産の促進により、地域での出産を受け入れる体制の確保と産科医の負担軽減を図るため、院内助産に対応できる助産師を短期間で育成する研修プログラムを実施

[研修参加医療機関:2病院(平成28年度)]

医師の確保・定着の推進(再掲) 5億6944万6千円

〈健康福祉部〉

医師の確保・定着と偏在解消を図るため、信州医師確保総合支援センターを中心とした研修医・医学生等へのキャリア形成支援、産科医を増やす取組等を総合的に実施

(新)産科を選択する専門研修医に対する研修資金貸与制度を創設

[医学生修学資金等貸与者総数:125人(平成27年度見込)→142人(平成28年度)]

[修学資金貸与者に対するキャリア形成支援のための面談:延べ100回(平成28年度)]

福祉・介護人材確保の推進(再掲) 2億6774万5千円

〈健康福祉部〉

福祉・介護分野の人材確保・定着を図るため、資格取得支援等による多様な人材の就職促進、キャリアパスの構築による資質向上、労働環境の改善等の取組を総合的に実施

(新)専門家の派遣により介護事業所の経営力強化を支援

(新)介護施設内保育所の運営費に対する助成制度を創設

[県内介護福祉士登録者数:1,754人(平成19～23年度の平均)→1,800人以上(平成28年度)]

[介護職員数:3.4万人(平成26年度)→3.8万人(平成28年度)]

「信州ACE(エース)プロジェクト」の推進 1954万3千円

〈健康福祉部〉〈教育委員会〉

ACEネット参加団体など様々な関係者が連携し情報発信しながら、「健康経営」「健康地域づくり」「健康教育」などの取組方針に沿って推進

(拡)健康づくりに取り組む企業の支援や取組効果の普及などによる「健康経営」の促進

(拡)健康づくりの「見える化」により運動習慣定着に取り組む市町村支援など健康地域づくりを推進

(新)地域のコミュニティスペース等において新たに行う地域スポーツ活動を支援

[運動に関する取組を行っている人の割合:62.6%(平成26年度)→70.6%(平成28年度)]

[食生活に関する取組を行っている人の割合:84.6%(平成26年度)→増加(平成28年度)]

5 文化芸術の更なる振興

(新) 「芸術監督団」の配置 2934万2千円

〈県民文化部〉

県内の文化創造活動を活発化させ、本県文化芸術の底上げを図るため、(一財)長野県文化振興事業団に複数の芸術分野からなる芸術監督団を配置し、国内外に発信できる魅力ある文化プログラムを企画・提案、実施

[新たな創造発信企画事業の実施:4か所(平成28年度)]

(新) 「アーツカウンシル信州」(仮称)設置に向けた準備検討 351万6千円

〈県民文化部〉

本県文化事業への提案・評価・支援を通じ、文化芸術の底上げを図るため、専門家等で構成される「アーツカウンシル信州」(仮称)の設置に向けた準備・検討を実施

「信州ミュージアムネットワーク」の充実 623万円

〈県民文化部〉

県内美術館・博物館の連携・協働により、地域活性化や広域での観光誘客を促進するため、ネットワーク化に向けたパイロット事業や学芸員等の資質向上研修等を実施

(新)県内ミュージアムと連携し、夏休み期間中に子ども料金の無料化などを試験的に実施

[連携する美術館・博物館の数:20館(平成28年度)]

- (新) **若手芸術家の活動支援 357万1千円** 〈県民文化部〉
 文化芸術の担い手を育成するため、本県ゆかりの若手芸術家への活動支援として、県主催イベントでの積極的な活用、市町村におけるイベント等での活用についてPRを実施
 [若手芸術家が出演する県主催イベント数:15件(平成28年度)]
- (新) **県立高校生のウィーン派遣による交流推進 300万円** 〈教育委員会〉
 県内音楽教育の向上と文化芸術分野における国際交流を深めるため、小諸高校音楽科の生徒をオーストリア国ウィーンに派遣し、現地の高校生との音楽を通じた交流を推進
- (新) **「信州アール・ブリュット展」の開催 449万9千円** 〈健康福祉部〉
 障がい者の文化芸術活動を促進するため、障がい者が創作した作品の優れた芸術性や創造性を県民に発信する機会として「信州アール・ブリュット展」を開催
 [来場者数:2000人(平成28年度)]

6 県土強靱化の推進

- (新) **「減災トップフォーラムin長野」の開催 73万7千円** 〈危機管理部〉
 防災・減災対策への理解促進と体制強化を図るため、市町村長を対象とした実践的研修を実施
 [参加市町村数:77市町村(平成28年度)]
- (新) **火山ハザードマップ等の作成支援 2000万円** 〈危機管理部〉
 活動火山における警戒避難体制の構築や登山者・住民の安全確保を図るため、火山防災協議会による火山ハザードマップ等の整備に対し助成
 [火山ハザードマップ作成火山数:2火山(平成28年度)]
- (新) **長野県火山防災連絡会議の開催 62万5千円** 〈危機管理部〉
 火山防災対策を一層推進するため、県が関係する各火山防災協議会における検討状況や課題等を共有する連絡会議を設置
- 消防団の充実強化を支援 1228万8千円** 〈危機管理部〉
 地域防災の要である消防団の充実・強化に向けた取組を支援するとともに、「信州消防団員応援ショップ」の普及や消防団の魅力発信等を実施
 (新)全国消防操法長野大会関連事業への支援
 [消防団協力事業所表示制度認定事業所数:1,072事業所(平成26年度)→1,500事業所(平成29年度)]
- 県有施設の耐震性能強化推進 30億2251万2千円** 〈危機管理部〉〈建設部〉〈企業局〉
(債務負担行為 8億8900万円)
 地震による被害の最小化と迅速な復旧・復興を図るため、県有施設の耐震性能の強化を推進
 (新)防災上重要な拠点となる施設の耐震性能強化や吊り天井の落下防止等を推進
 [診断:70棟、設計:62棟、工事:37棟 (平成28年度)]

◎ 暮らしを支える基盤づくり

◇ 社会の安全・安心の確保

テロ防止・大規模災害警備対策の推進 1億4683万5千円

〈県警本部〉

全国植樹祭やG7交通大臣会合等の円滑な運営を確保するとともに、大規模災害の発生時に迅速な救助活動を行うため、警備の装備資機材や交通安全施設の整備を推進

警察施設整備の推進 18億3600万3千円

〈県警本部〉

安全で安心な長野県を確立するため、警察署、交番・駐在所の整備や大規模警備に備えたセキュリティの確保など、警察施設の整備を推進

◇ 子育て安心県づくり

(新) 「子育て支援員」の養成 1393万2千円

〈県民文化部〉

児童の預かり援助等を行うファミリー・サポートセンターや地域子育て支援拠点など、地域における多様な保育・子育て支援事業の担い手となる「子育て支援員」の認定研修を実施

[子育て支援員養成人数:160人(平成28年度)]

「信州母子保健推進センター」の機能充実 762万3千円

〈健康福祉部〉

市町村や専門機関との連携により、妊娠から子育てまでを一貫して支援するため、「信州母子保健推進センター」を運営

(拡)助産師を産後ケアアドバイザーとして派遣するなど、市町村への支援体制を強化

[新生児訪問全数実施市町村数:33市町村(平成26年度)→63市町村(平成28年度)]

[産後うつ病スクリーニング実施市町村数:48市町村(平成26年度)→68市町村(平成28年度)]

(新) 「しあわせ信州婚活支援センター」(仮称)の設置 2365万円

〈県民文化部〉

市町村等が設置する結婚相談所等の情報を一元化するとともに、県内企業に勤務する若者同士の交流促進、移住相談との連携など、総合的な拠点として婚活支援センター(仮称)を設置

[県の推計値を上回る成婚数:200組(平成27年度見込)→300組(平成28年度)]

◇ スポーツに親しむ環境づくり

(新) 第72回国民体育大会冬季大会の開催 3億327万1千円

〈教育委員会〉

国民の健康増進と体力向上を図り、地方スポーツの振興と地方文化の発展に寄与するため、国民体育大会冬季大会を平成29年1月～2月に開催

[国体冬季大会の開催:3競技実施]

(新) 全国中学校体育大会夏季大会の開催 1480万円

〈教育委員会〉

中学生のスポーツの技能向上と生徒相互の交流を図るため、全国中学校体育大会夏季大会(陸上競技、剣道)を平成28年8月に開催

[全国中学校体育大会夏季大会の開催:2競技実施]

(新) アスリートの就職支援 100万7千円

〈教育委員会〉

県内での競技継続を希望するアスリートの県内就職を促進し、地域スポーツの振興を図るため、アスリートと県内企業との双方向型就職マッチングシステム「長野県版『アスナビ』」を構築

[マッチングにより県内就職した選手数:5人(平成28年度)]

地域におけるスポーツ環境の整備(再掲) 393万3千円

〈教育委員会〉

県民誰もがスポーツに親しむことができる生涯スポーツ社会を実現するため、気軽に参加できる身近なスポーツ環境を整備

(新)地域のコミュニティスペース等において新たに行う地域スポーツ活動を支援

[地域スポーツクラブ会員比率:11.0%(平成27年度見込)→ 11.3%(平成28年度)]

※ 各項目にまたがって実施する事業を「再掲事業」として掲載しています。

※ 各事業の成果目標・事業内容については事業改善シートもご覧ください。

事業改善シート:<http://www.pref.nagano.lg.jp/zaisei/kensei/soshiki/yosan/h28/gaiyou.html>